

平成十八年国土交通省令第一百十号

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（平成十八年法律第九十一号）及び高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成十八年政令第三百七十九号）の規定に基づき、並びに同法を実施するため、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則を次のように定める。

（法第二条第四号の主務省令で定める施設又は設備）

第一条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（以下「法」という。）第二条第四号の主務省令で定める施設又は設備は、次のとおりとする。

一 次に掲げる便所又は便房であつて、移動等円滑化の措置がとられたもの
イ 車椅子使用者が円滑に利用することができきる構造の便所又は便房

二 次に掲げる駐車施設又は停車施設であつて、移動等円滑化の措置がとられたもの
イ 車椅子使用者が円滑に利用することができきる駐車施設

ロ 車椅子使用者が円滑に利用することができきる停車施設

三 次に掲げるエレベーター
イ 移動等円滑化された経路（移動等円滑化のために必要な旅客施設又は車両等の構造及び設備並びに旅客施設及び車両等を使用した役務の提供の方法に関する基準を定める省令（平成十八年国土交通省令第百十一号。以下「公共交通移動等円滑化基準省令」という。）第四条第一項に規定する移動等円滑化された経路をいう。以下同じ。）又は乗継ぎ経路（同条第十一項に規定する乗継ぎ経路をいう。）を構成するエレベーター

ロ 移動等円滑化された通路（移動等円滑化のために必要な道路の構造及び旅客特定車両停留施設を使用した役務の提供の方法に関する基準を定める省令（平成十八年国土交通省令第百十六号。ハにおいて「道路移動等円滑化基準省令」という。）第三十三

条第二項に規定する移動等円滑化された通路をいう。）に設けられるエレベーター
ハ 旅客施設又は旅客特定車両停留施設に隣接しており、かつ、旅客施設又は旅客特定車両停留施設と一体的に利用される他の施設のエレベーター（公共交通移動等円滑化基準省令第四条第三項前段又は道路移動等円滑化基準省令第三十三条第三項前段の規定が適用される場合に限る。）
四 次に掲げる車椅子スペース（公共交通移動等円滑化基準省令第二条第一項第五号に規定する車椅子スペースをいう。以下この号において同じ。）
イ 鉄道車両（公共交通移動等円滑化基準省令第二条第一項第十一号に規定する鉄道車両をいう。以下同じ。）又は軌道車両（同項第十二号に規定する軌道車両をいう。以下同じ。）の客室に設けられた車椅子スペース
ロ 乗合バス車両（公共交通移動等円滑化基準省令第二条第一項第十三号に規定する乗合バス車両をいう。以下同じ。）又は貸切バス車両（同項第十三号の二に規定する貸切バス車両をいう。以下同じ。）に設けられた車椅子スペース
ハ 船舶（公共交通移動等円滑化基準省令第二条第一項第十五号に規定する船舶をいう。以下同じ。）に設けられた車椅子スペース
五 次に掲げる優先席（主として高齢者、障害者等の優先的な利用のために設けられる座席をいう。以下この号において同じ。）又は基準適合客席（公共交通移動等円滑化基準省令第五十一条第一項に規定する基準適合客席をいう。二において同じ。）
イ 旅客施設又は旅客特定車両停留施設の高齢者、障害者等の休憩の用に供する設備に設けられた優先席
ロ 鉄道車両又は軌道車両の客室に設けられた優先席
ハ 乗合バス車両に設けられた優先席
ニ 船舶に設けられた基準適合客席
（法第二条第八号の主務省令で定める自動車）
第一条の二 法第二条第八号の主務省令で定める自動車は、座席が回転することにより高齢者、障害者等が円滑に車内に乗り込むことが可能なものとする。

（特定公園施設）
第二条 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第三条の国土交通省令で定めるものは、次のとおりとする。
一 工作物の新築、改築又は増築、土地の形質の変更その他の行為についての禁止又は制限に関する文化財保護法（昭和二十五年法律第二百四十四号）、古都における歴史的風土の保存に関する特別措置法（昭和四十一年法律第一号）、都市計画法（昭和四十三年法律第九号）その他の法令又は条例の規定の適用があるもの
二 山地丘陵地、崖その他の著しく傾斜している土地に設けるもの
三 自然環境を保全することが必要な場所又は動物植物の生息地若しくは生育地として適正に保全する必要がある場所に設けるもの
2 令第三条第一号の国土交通省令で定める主要な公園施設は、修景施設、休養施設、遊戯施設、運動施設、教養施設、便益施設その他の公園施設のうち、当該公園施設の設置の目的を踏まえ、重要と認められるものとする。
（建築物特定施設）
第三条 令第六条第十号の国土交通省令で定める施設は、次に掲げるものとする。
一 劇場、観覧場、映画館、演芸場、集会場又は公会堂（以下「劇場等」という。）の客席
二 浴室又はシャワー室（以下「浴室等」という。）
（旅客施設の大規模な改良）
第四条 法第八条第一項の主務省令で定める旅客施設の大規模な改良は、次に掲げる旅客施設の区分に応じ、それぞれ次に定める改良とする。
一 法第二条第六号イ及びロに掲げる施設 全ての本線の高架式構造又は地下式構造への変更に伴う旅客施設の改良、旅客施設の移設その他の全面的な改良
二 法第二条第六号ハからホまでに掲げる施設 旅客の乗降、待合いその他の用に供する施設の構造の変更であつて、当該変更に係る部分の敷地面積（建築物に該当する部分については、床面積）の合計が当該施設の延べ面積の二分の一以上であるもの
（旅客施設の建設又は大規模な改良の届出）
第五条 法第九条第二項前段の規定により旅客施設の建設又は大規模な改良の届出をしようとする者は、当該建設又は大規模な改良の工事の開始の日の三十日前までに、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の法第二条第六号イからホまでに掲げる施設の区分
三 当該旅客施設の名称及び位置
四 工事計画
五 工事着手予定時期及び工事完成予定時期
2 前項の届出書には、当該旅客施設が法第八条第一項の公共交通移動等円滑化基準に適合することとなることを示す当該旅客施設の構造及び設備に関する書類及び図面を添付しなければならない。
（変更の届出）
第六条 法第九条第二項後段の規定により変更の届出をしようとする者は、当該変更の届出に係る工事の開始の日の三十日前までに（工事を要しない場合にあつては、あらかじめ）、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の名称及び位置
三 変更しようとする事項（新旧の書類又は図面を明示すること。）
四 変更を必要とする理由
2 前項の届出書には、前条第二項の書類又は図面のうち届け出た事項の変更に伴いその内容が変更されるものであつて、その変更後のものを添付しなければならない。
（法第九条の四の主務省令で定める要件）
第六条の二 法第九条の四の主務省令で定める要件は、当該年度の前々年度までの過去三年度における公共交通事業者等の一年度当たりの輸送人員の平均及び当該公共交通事業者等が設置又は管理する旅客施設の日当たりの平均的な利用者数の人数その他の事情を勘案して国土交通大臣が定めるものとする。
（移動等円滑化取組計画書）
第六条の三 公共交通事業者等（前条の要件に該当する者に限る。）は、毎年六月三十日までに、次の表の上欄に掲げる公共交通事業者等の区分に応じ、同表の下欄に掲げる国土交通大臣又は地方支分部局の長に、国土交通大臣が定める様

る者は、当該建設又は大規模な改良の工事の開始の日の三十日前までに、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の法第二条第六号イからホまでに掲げる施設の区分
三 当該旅客施設の名称及び位置
四 工事計画
五 工事着手予定時期及び工事完成予定時期
2 前項の届出書には、当該旅客施設が法第八条第一項の公共交通移動等円滑化基準に適合することとなることを示す当該旅客施設の構造及び設備に関する書類及び図面を添付しなければならない。
（変更の届出）
第六条 法第九条第二項後段の規定により変更の届出をしようとする者は、当該変更の届出に係る工事の開始の日の三十日前までに（工事を要しない場合にあつては、あらかじめ）、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の名称及び位置
三 変更しようとする事項（新旧の書類又は図面を明示すること。）
四 変更を必要とする理由
2 前項の届出書には、前条第二項の書類又は図面のうち届け出た事項の変更に伴いその内容が変更されるものであつて、その変更後のものを添付しなければならない。
（法第九条の四の主務省令で定める要件）
第六条の二 法第九条の四の主務省令で定める要件は、当該年度の前々年度までの過去三年度における公共交通事業者等の一年度当たりの輸送人員の平均及び当該公共交通事業者等が設置又は管理する旅客施設の日当たりの平均的な利用者数の人数その他の事情を勘案して国土交通大臣が定めるものとする。
（移動等円滑化取組計画書）
第六条の三 公共交通事業者等（前条の要件に該当する者に限る。）は、毎年六月三十日までに、次の表の上欄に掲げる公共交通事業者等の区分に応じ、同表の下欄に掲げる国土交通大臣又は地方支分部局の長に、国土交通大臣が定める様

る者は、当該建設又は大規模な改良の工事の開始の日の三十日前までに、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の法第二条第六号イからホまでに掲げる施設の区分
三 当該旅客施設の名称及び位置
四 工事計画
五 工事着手予定時期及び工事完成予定時期
2 前項の届出書には、当該旅客施設が法第八条第一項の公共交通移動等円滑化基準に適合することとなることを示す当該旅客施設の構造及び設備に関する書類及び図面を添付しなければならない。
（変更の届出）
第六条 法第九条第二項後段の規定により変更の届出をしようとする者は、当該変更の届出に係る工事の開始の日の三十日前までに（工事を要しない場合にあつては、あらかじめ）、次に掲げる事項を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。
一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の名称及び位置
三 変更しようとする事項（新旧の書類又は図面を明示すること。）
四 変更を必要とする理由
2 前項の届出書には、前条第二項の書類又は図面のうち届け出た事項の変更に伴いその内容が変更されるものであつて、その変更後のものを添付しなければならない。
（法第九条の四の主務省令で定める要件）
第六条の二 法第九条の四の主務省令で定める要件は、当該年度の前々年度までの過去三年度における公共交通事業者等の一年度当たりの輸送人員の平均及び当該公共交通事業者等が設置又は管理する旅客施設の日当たりの平均的な利用者数の人数その他の事情を勘案して国土交通大臣が定めるものとする。
（移動等円滑化取組計画書）
第六条の三 公共交通事業者等（前条の要件に該当する者に限る。）は、毎年六月三十日までに、次の表の上欄に掲げる公共交通事業者等の区分に応じ、同表の下欄に掲げる国土交通大臣又は地方支分部局の長に、国土交通大臣が定める様

(特定建築物の建築等及び維持保全の計画の記載事項)

第九條 法第十七條第二項第五号の主務省令で定める事項は、特定建築物の建築等の事業の実施時期とする。

第十條 所管行政庁は、法第十七條第三項の認定をしたときは、速やかに、その旨を申請者に通知するものとする。

2 前項の通知は、第四号様式による通知書に第八條の申請書の副本(法第十七條第七項の規定により適合通知を受けて同条第三項の認定をした場合にあつては、第八條の申請書の副本及び当該適合通知に添えられた建築基準法施行規則(昭和二十五年建設省令第四十号)第一條の第三項の申請書の副本)及びその添付図書を添えて行うものとする。

第十一條 法第十八條第一項の主務省令で定める軽微な変更は、特定建築物の建築等の事業の実施時期の変更のうち、事業の着手又は完了の予定年月日の三月以内の変更とする。

第十二條 法第二十條第一項の主務省令で定めるものは、次のとおりとする。

- 一 広告
二 契約に係る書類
三 その他国土交通大臣が定めるもの
2 法第二十條第一項の規定による表示は、第五号様式により行うものとする。

第十二條の二 法第二十二條の二第一項の規定により移動等円滑化困難旅客施設の認定を受けたようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
二 当該旅客施設の法第二條第六号イからホまでに掲げる施設の区分
三 当該旅客施設の名称及び位置
四 当該旅客施設が協定建築物特定施設と一体的に利用に供しなければ公共交通移動等円滑化基準に適合させることが構造上その他の理由により著しく困難であると認められる理由
2 前項の申請書には、同項第四号に係る事項として申請書に記載された内容の根拠となる当該

旅客施設の構造及び設備に関する書類及び図面を添付しなければならない。
3 国土交通大臣は、法第二十二條の二第一項の移動等円滑化困難旅客施設の認定をしたときは、速やかに、その旨を申請者に通知するものとする。

(協定建築物の建築等及び維持保全の計画の認定の申請)

第十二條の三 法第二十二條の二第一項の規定により認定の申請をしようとする者は、第五号の四様式による申請書の正本及び副本に、それぞれ協定建築物特定施設に係る協定の写し、前条第三項及び第十二條の五第三項の規定による通知の写し並びに次の表に掲げる図書を添えて、これらを所管行政庁に提出するものとする。

Table with 2 columns: 図書の明示すべき事項, 種類. Rows include 付近見方位、道路、目標となる地物及び移動等円滑化困難旅客施設, 縮尺、方位、敷地の境界線、土地の高低、敷地の接する道等の位置、協定建築物及びその出入口の位置、特殊な構造又は使用形態のエレベーターその他の昇降機の位置、敷地内の通路の位置及び幅(当該通路が段又は傾斜路若しくはその踊場を有する場合にあっては、それらの位置及び幅を含む)、敷地内の通路に設けられる手すり並びに点状ブロック等及び線状ブロック等の位置並びに案内設備の位置、縮尺、方位、間取、各室の用途、床の高低、協定建築物の出入口及び各室の出入口の位置及び幅、出入口に設けられる戸の開閉の方法、廊下等の位置及び幅、廊下等に設けられる点状ブロック等及び線状ブロック等、高齢者、障害者等の休憩の用に供する設備並びに突出物の位置、階段の位置、幅及び形状(当該階段が踊場を有する場合にあっては、踊場の位置及び幅を含む)、階段に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、傾斜路の位置及び幅(当該傾斜路が踊場を有する場合にあっては、踊場の位置及び幅を含む)、傾斜路に設けられる手すり及び点状ブロック等の位置、エレベーターその他の昇降機の位置、車椅子使用者用便房のある便所、令第十四條第一項第二号に規定する便房のある便所、床置き式の小便

器、壁掛式の小便器(受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。)その他これらに類する小便器のある便所並びにこれら以外の便所の位置並びに案内設備の位置
縮尺並びに蹴上げ及び踏面の構造及び寸法

傾斜路は、縮尺、高さ、長さ及び踊場の踏幅

エレベーターは、縮尺並びに籠、昇降路及び乗降ロビーの構造(籠内に設けられる籠の停止する予定の階を表示する装置、籠の現在位置を表示する装置及び乗降ロビーに設けられる到着する籠の昇降方向を表示する装置の位置並びに籠内及び乗降ロビーに設けられる制御装置の位置及び構造を含む。)

その他のものは、縮尺、車椅子使用者用便房のある便所の構造、車椅子使用者用便房及び令第十四條第一項第二号に規定する便房の構造並びに床置き式の小便器、壁掛式の小便器(受け口の高さが三十五センチメートル以下のものに限る。)その他これらに類する小便器の構造

2 前項の規定にかかわらず、所管行政庁は、前項の表に掲げる図書の添付の必要がないと認めるときは、これを省略させることができる。

(法第二十二條の二第一項の主務省令で定める協定建築物特定施設等維持保全基準)
第十二條の四 法第二十二條の二第一項の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 隣接する移動等円滑化困難旅客施設が、協定建築物特定施設等(協定建築物特定施設及び特定経路施設をいう。以下同じ。)と一体的に利用に供することにより公共交通移動等円滑化基準に適合することが移動等円滑化経路協定において定める法第四十一條第二項第二号イに掲げる事項又は移動等円滑化施設協

定において定める法第五十一條の二第二項第二号イに掲げる事項として定められ、かつ、公共交通移動等円滑化基準に適合すること。
二 移動等円滑化経路協定において定める法第四十一條第二項第二号ロに掲げる事項又は移動等円滑化施設協定において定める法第五十一條の二第二項第一号ロに掲げる事項として、協定建築物特定施設等が隣接する移動等円滑化困難旅客施設の営業時間内において当該協定建築物特定施設等が常時利用できる旨が定められていること。

(協定建築物特定施設等維持保全基準適合の認定の申請等)

第十二條の五 法第二十二條の二第二項の規定により認定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
二 令第六條各号に掲げる建築物特定施設の区分及び特定経路施設にあっては、道路、駅前広場、通路その他の一般交通の用に供する施設の別
三 当該協定建築物特定施設等の名称及び位置

2 前項の申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。

一 法第四十三條第一項(法第五十一條の二第三項において準用する場合を含む。)の認可を受けた協定の写し及びその認可を証する書類
二 当該協定建築物特定施設等の構造及び設備に関する書類及び図面
3 国土交通大臣は、法第二十二條の二第二項の認定をしたときは、速やかに、その旨を申請者に通知するものとする。

(協定建築物の建築等及び維持保全の計画の記載事項)
第十二條の六 法第二十二條の二第三項第五号の主務省令で定める事項は、協定建築物の建築等の事業の実施時期とする。
(認定通知書の様式)
第十二條の七 所管行政庁は、法第二十二條の二第四項の認定をしたときは、速やかに、その旨を申請者に通知するものとする。
2 前項の通知は、第五号の五様式による通知書に第十二條の三第一項の申請書の副本及びその添付図書を添えて行うものとする。

(法第二十二條の二第五項において準用する法第十八條第一項の主務省令で定める軽微な変更)

第十二條の八 法第二十二條の二第五項において準用する法第十八條第一項の主務省令で定める軽微な変更は、協定建築物の建築等の事業の実施時期の変更のうち、事業の着手又は完了の予定年月日の三月以内の変更とする。

(法第二十三條第一項第一号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準)

第十三條 法第二十三條第一項第一号の主務省令で定める安全上及び防火上の基準は、次のとおりとする。

一 専ら車椅子使用者の利用に供するエレベーターの設置に係る特定建築物の壁、柱、床及びはりは、当該エレベーターの設置後において構造耐力上安全な構造であること。

二 当該エレベーターの昇降路は、出入口の戸が自動的に閉鎖する構造のものであり、かつ、壁、柱及びはり(当該特定建築物の主要構造部に該当する部分に限る。)が不燃材料で造られたものであること。

(法第二十三條第一項第二号の主務省令で定める安全上の基準)

第十四條 法第二十三條第一項第二号の主務省令で定める安全上の基準は、次のとおりとする。

一 エレベーターのかご内及び乗降ロビーには、それぞれ、車椅子使用者が利用しやすいう位置に制御装置を設けること。この場合において、乗降ロビーに設ける制御装置は、施設装置を有する覆いを設ける等当該制御装置の利用を停止することができるとする。

二 エレベーターは、当該エレベーターのかご及び昇降路のすべての出入口の戸に網入ガラシ入りのはめごころし戸を設ける等により乗降ロビーからかご内の車椅子使用者を容易に感知できる構造とし、かつ、かご内と常時特定建築物を管理する者が勤務する場所との間を連絡することができる装置が設けられたものとする。

(令第二十七條第一号の国土交通省令で定める経路)

第十四條の二 令第二十七條第一号の国土交通省令で定める経路は、移動等円滑化された経路(令第二十七條第一号に規定する生活関連旅客施設に隣接するものとの間の経路を除く。)とする。

(令第二十七條第一号及び第二号の国土交通省令で定める一般交通用施設)

第十四條の三 令第二十七條第一号の国土交通省令で定める生活関連経路を構成する一般交通用施設は、次の各号に掲げる施設とする。

一 生活関連経路を構成する道路法(昭和二十七年法律第八十号)による道路

二 前号に掲げるもののほか、生活関連経路を構成する道路法による道路に接し、かつ、令第二十七條第一号に規定する生活関連旅客施設の出入口に接する一般交通用施設のうち、移動等円滑化の措置がとられ、又はとられると見込まれるものと認めて、市町村が移動等円滑化促進方針において指定するもの

2 令第二十七條第二号の国土交通省令で定める生活関連経路を構成する一般交通用施設は、同号の生活関連経路を構成する道路法による道路に接し、かつ、生活関連旅客施設の出入口に接する一般交通用施設(道路法による道路を除く。)のうち、移動等円滑化の措置がとられ、又はとられると見込まれるものと認めて、市町村が移動等円滑化促進方針において指定するものとする。

(令第二十七條第二号の規定により市町村が行う指定)

第十四條の四 令第二十七條第二号の規定により市町村が行う指定は、同号イに掲げる施設の出入口又は同号ロに掲げる施設の出入口その他の通行の用に供する部分に接する部分であつて、生活関連旅客施設を利用する高齢者、障害者等が通常利用する部分について、移動等円滑化促進方針において行わなければならない。

(行為の届出)

第十四條の五 法第二十四條の六第一項の規定による届出は、第五号の様式により作成した届出書に次に掲げる行為の区分に応じ、それぞれ次に定める書類又は図面を提出して行うものとする。

一 令第二十七條第一号に掲げる行為 行為の内容を示す旅客施設の構造及び設備に関する書類及び図面

二 令第二十七條第二号に掲げる行為 平面図、縦断面図、横断面図その他必要な図面

第十四條の六 法第二十四條の六第一項の主務省令で定める事項は、行為をしようとする者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名並びに行為の完了予定日とする。

(変更の届出)

第十四條の七 法第二十四條の六第二項の国土交通省令で定める事項は、設計又は施行方法のうち、その変更により同条第一項の届出に係る行為が令第二十七條各号に掲げる行為に該当しなくなるもの以外のもの(高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に支障を及ぼすおそれのない意匠の変更その他の軽微な変更を除く。)とする。

第十四條の八 法第二十四條の六第二項の規定による届出は、第五号の様式による変更届出書を提出して行うものとする。

第十四條の九 公共交通事業者等及び道路管理者は、法第二十四條の八第一項の規定による市町村の求めがあつたときは、旅客施設及び特定道路に關し、移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設その他の移動等円滑化のために必要な設備の有無及びその設置箇所その他の高齢者、障害者等が旅客施設及び特定道路を利用するために必要となる情報を当該市町村に提供しなければならない。

第十四條の十 路外駐車場管理者等、公園管理者等及び建築主等は、法第二十四條の八第二項の規定による市町村の求めがあつたときは、特定路外駐車場、特定公園施設及び特別特定建築物に關し、移動等円滑化の措置がとられたエレベーターその他の昇降機、便所又は駐車施設その他の移動等円滑化のために必要な設備の有無及びその設置箇所その他の高齢者、障害者等が特定路外駐車場、特定公園施設及び特別特定建築物を利用するために必要となる情報を当該市町村に提供するための努めを求めなければならない。

市町村は、前項の提供を求めるときは、提供の対象となる特定路外駐車場、特定公園施設及び特別特定建築物の範囲、提供すべき事項、提供の様式、提供の期限その他必要な事項を明示するものとする。

公共交通特定事業計画の認定申請) 第十五條 法第二十九條第一項の規定により公共交通特定事業計画の認定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 公共交通特定事業を実施する特定旅客施設の法第二十六号イからホまでに規定する区分並びに名称及び位置又は公共交通特定事業を実施する特定車両の車種、台数及び運行を予定する路線

三 公共交通特定事業の内容

四 当該認定を受けようとする者がそれ以外の者から公共交通特定事業を実施する特定旅客施設の一部又は全部の貸付けを受ける場合にあっては、当該貸付けを行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

五 公共交通特定事業の実施予定期間並びにその実施に必要な資金の額及びその調達方法

六 その他公共交通特定事業の実施に際し配慮すべき重要事項

2 前項の申請書には、次に掲げる書類及び図面を添付しなければならない。

一 公共交通特定事業の内容を示す特定旅客施設又は特定車両の構造及び設備に関する書類及び図面

二 当該認定を受けようとする者がそれ以外の者から特定旅客施設の一部又は全部の貸付けを受ける場合にあっては、当該貸付契約に係る契約書の写し

(公共交通特定事業計画の変更の認定申請) 第十六條 法第二十九條第三項の規定により公共交通特定事業計画の変更の認定を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

二 変更しようとする事項

三 変更を必要とする理由

2 前項の申請書には、前条第二項に掲げる書類及び図面のうち公共交通特定事業計画の変更に伴いその内容が変更されるものであつて、その変更後のものを添付しなければならない。

(道路特定事業の協議の申出) 第十七條 法第三十二條第三項の協議の申出は、第六号様式による協議書を地方整備局長又は北海道開発局長に提出して行うものとする。

2 前項の協議書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- 一 工事計画書
- 二 工事費及び財源調査
- 三 平面図、縦断面図、横断面図その他必要な図面

(同意を要しない軽易な道路特定事業)

第十八条 法第三十二條第三項ただし書の主務省令で定める軽易な道路特定事業は、道路の附属物の新設又は改築のみに関する工事とする。

2 市町村は、前項の工事を行った場合においては、その旨を地方整備局長又は北海道開発局長に報告しなければならない。

(道路特定事業に関する工事の公示)

第十九条 市町村は、法第三十二條第四項の規定により道路特定事業に関する工事を行うおとすとき、及び当該道路特定事業に関する工事の全部又は一部を完了したときは、道路の種類、路線名、工事の区間、工事の種類及び工事の開始の日(当該道路特定事業に関する工事の全部又は一部を完了したときにあつては、工事の完了の日)を公示するものとする。

(移動等円滑化経路協定の認可等の申請の公告)

第二十条 法第四十二條第一項(法第四十四條第二項において準用する場合を含む。)の規定による公告は、次に掲げる事項について、公報、揭示その他の方法で行うものとする。

- 一 移動等円滑化経路協定の名称
- 二 移動等円滑化経路協定区域
- 三 移動等円滑化経路協定の縦覧場所

(移動等円滑化経路協定の認可の基準)

第二十一条 法第四十三條第一項第三号(法第四十四條第二項において準用する場合を含む。)の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

- 一 移動等円滑化経路協定区域は、その境界が明確に定められていなければならない。
- 二 法第四十一條第二項第二号の移動等円滑化のための経路の整備又は管理に関する事項は、法第二十四條の二第三項の移動等円滑化促進地区における移動等円滑化の促進に関する基本的な方針又は法第二十五條第三項の重点整備地区における移動等円滑化に関する基本的な方針が定められているときは、これらの基本的な方針に適合していなければならない。

三 移動等円滑化経路協定に違反した場合の措置は、違反した者に対して不当に重い負担を課するものであってはならない。

(移動等円滑化経路協定の認可等の公告)

第二十二条 第二十條の規定は、法第四十三條第二項(法第四十四條第二項、第四十五條第四項、第四十七條第二項又は第五十條第三項において準用する場合を含む。)の規定による公告について準用する。

(移動等円滑化施設協定に関する準用)

第二十二條の二 前三條の規定は、法第五十一條の二第一項に規定する移動等円滑化施設協定について準用する。この場合において、第二十條第二号及び第二十一條第一号中「移動等円滑化経路協定区域」とあるのは、「移動等円滑化施設協定区域」と読み替えるものとする。

(移動等円滑化実績等報告書)

第二十三條 公共交通事業者等は、毎年六月三十日までに、次の表の上欄に掲げる公共交通事業者等の区分に応じ、同表の下欄に掲げる地方支分部局の長に、国土交通大臣が定める様式による移動等円滑化実績等報告書を提出しなければならない。ただし、第六條の三の移動等円滑化取組計画書及び第六條の四の移動等円滑化取組報告書を提出した場合にあつては、この限りでない。

一 法第二條第五号イか当該公共交通事業者等ら二までに掲げる者又はの主たる事務所を管轄する者又は同号トに掲げる者のうちする地方運輸局長	同条第六号イに掲げる施設を設置し、又は管理するもの	二 法第二條第五号ホに当該公共交通事業者等掲げる者	三 法第二條第五号ヘに当該公共交通事業者等掲げる者又は同号トに掲げる者のうち同条第六号する地方航空局長	四 法第二條第五号トに当該公共交通事業者等掲げる者のうち同条第六の二の主たる事務所を管轄する者又は同号トに掲げる施設を設置する地方整備局長又は北海道開発局長
--	---------------------------	---------------------------	---	--

(臨時の報告)

第二十四條 公共交通事業者等は、前条に定める移動等円滑化実績等報告書のほか、国土交通大臣、地方整備局長、北海道開発局長、地方運輸局長(運輸監理部長を含む。)又は地方航空局長から、移動等円滑化のための事業に関し報告を求められたときは、報告書を提出しなければならない。

2 国土交通大臣、地方整備局長、北海道開発局長、地方航空局長(運輸監理部長を含む。)又は地方航空局長は、前項の報告を求めるときは、報告書の様式、報告書の提出期限その他必要な事項を明示するものとする。

(立入検査の証明書)

第二十五條 法第五十三條第六項の立入検査をする職員(国の職員を除く。)の身分を示す証明書は、第七号様式によるものとする。

(権限の委任)

第二十六條 法に規定する国土交通大臣の権限のうち、次の表の権限の欄に掲げるものは、それぞれ同表の地方支分部局の長の欄に掲げる地方支分部局の長に委任する。

イ 法第二條第六号ハに掲当該施設の所	イ 法第二條第六号ハに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	九 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	九 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	九 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長
--------------------	--	--	--	--

ロ 法第二條第六号ニに掲当該施設の所	ロ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	ロ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	ロ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	ロ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長
--------------------	--	--	--	--

ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設の所	ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長	ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長
--------------------	--	--	--	--

イ 法第二條第六号ハに掲当該施設のうち専用バスターミナルに係るもの				
-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------	-----------------------------------

ロ 乗合バス車両、貸切バス車両又は福祉タクシー車両、貸切バス(公共交通移動等円滑化)車両又は福祉準省令第二條第一項第十社タクシー車両に規定する福祉タクシー車両の使用の本一車両をいう。以下同じ。)				
---	---	---	---	---

ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長				
--	--	--	--	--

ロ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長				
--	--	--	--	--

ハ 法第二條第六号ニに掲当該施設のうち専用バスターミナル(自動車ターミナル)なる地方運輸局長				
--	--	--	--	--

<p>七 法第三十二條第三項の規定による協議及び同意</p> <p>市長 市町村の区域を管轄する地方整備局長又は北海道開発局長</p>	<p>八 法第二條第六号イに掲げる施設のうち鉄道事業法第三十條第一項の認可に係るもの又は同号ハ長</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長</p>	<p>九 法第二條第六号ハに掲げる施設のうち専用バスミニナルに係るもの</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長</p>	<p>十 法第二條第六号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般の地方整備局長又は旅長（運輸監理客不定期航空事業者である部長を含む。）に係るもの）</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長</p>	<p>十一 法第二條第六号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般の地方整備局長又は旅長（運輸監理客不定期航空事業者である部長を含む。）に係るもの）</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長</p>
---	---	--	---	--

<p>ホ 法第二條第六号ホに掲げる施設に係るもの</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方航空局長</p>	<p>イ 法第二條第六号ハに掲げる施設のうち専用バスミニナルに係るもの</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長</p>	<p>ロ 乗合バス車両、貸切バス車両又は福祉タクシー車両に係るもの</p> <p>当該乗合バス車両、貸切バス車両又は福祉タクシー車両の使用の本拠を管轄する地方運輸局長</p>	<p>ハ 法第二條第六号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般の地方整備局長又は旅長（運輸監理客不定期航空事業者である部長を含む。）に係るもの）</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方航空局長</p>	<p>ニ 法第二條第六号ニに掲げる施設（当該施設を設置し、又は管理する者が一般の地方整備局長又は旅長（運輸監理客不定期航空事業者である部長を含む。）に係るもの）</p> <p>当該施設の所在地を管轄する地方航空局長</p>
---	--	---	---	---

管理者に係るものに限る。）は、地方整備局長及び北海道開発局長も行うことができる。

4 法に規定する道路管理者及び公園管理者である国土交通大臣の権限は、地方整備局長及び北海道開発局長に委任する。

（書類の経由）

第二十七條 第十五條第一項及び第十六條第一項の規定により国土交通大臣に提出すべき申請書のうち、法第二條第六号イに掲げる施設のうち鉄道事業法第八條第一項の認可に係るもの、同号ロに掲げる施設及び同号ハに掲げる施設のうち一般バスミニナルに係るものは、当該施設の所在地を管轄する地方運輸局長を経由して提出しなければならない。

2 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき申請書のうち、乗合バス車両、貸切バス車両又は福祉タクシー車両に係るものは、当該乗合バス車両、貸切バス車両又は福祉タクシー車両の使用の本拠を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出しなければならない。

3 この省令の規定により地方運輸局長に提出すべき移動等円滑化実績等報告書のうち、乗合バス車両、貸切バス車両又は福祉タクシー車両に係るものは、法第二條第五号ハに掲げる者の主たる事務所を管轄する運輸監理部長又は運輸支局長を経由して提出しなければならない。

附則 抄

（施行期日）

第一條 この省令は、法の施行の日（平成十八年十二月二十日）から施行する。

（高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行規則及び高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行規則の廃止）

第二條 次に掲げる省令は、廃止する。

一 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律施行規則（平成六年建設省令第二十六号）

二 高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律施行規則（平成十二年運輸省・建設省令第九号）

附則（平成二十三年八月三〇日国土交通省令第六七号）

この省令は、公布の日から施行する。

附則（平成二十三年一月三〇日国土交通省令第八五号）

この省令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一條第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十三年十一月三十日）から施行する。

附則（平成三十一年一月九日国土交通省令第八一号）

この省令は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（平成三十一年一月一日）から施行する。

附則（平成三十一年三月八日国土交通省令第七七号） 抄

（施行期日）

第一條 この省令は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律附則第一條ただし書に規定する規定の施行の日（平成三十一年四月一日。以下「施行日」という。）から施行する。

（高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第二條 平成三十一年度においては、第一條の規定による改正後の高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第六條の三の規定の適用については、同条中「六月三十日」とあるのは、「十二月三十一日」とする。

附則（令和元年六月二十八日国土交通省令第二〇号）

この省令は、不正競争防止法等の一部を改正する法律の施行の日（令和元年七月一日）から施行する。

附則（令和二年二月二三日国土交通省令第九八号）

（施行期日）

1 この省令は、令和三年一月一日から施行する。

（経過措置）

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則（令和三年一月二〇日国土交通省令第一号）

この省令は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律の施行の日（令和三年四月一日）から施行する。

附 則 (令和三年三月三〇日国土交通省令第一二〇号)

この省令は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律(令和二年法律第二十八号)の施行の日(令和三年四月一日)から施行する。

附 則 (令和三年一〇月一日国土交通省令第六二〇号)

この省令は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の日(令和三年十月一日)から施行する。

附 則 (令和四年三月三一日国土交通省令第三〇号)

この省令は、令和四年十月一日から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の日前にされた高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(平成十八年法律第九十一号。以下「法」という。)第十七条第三項の認定(法第十八条第一項の規定による変更の認定を含む。以下この項において同じ。)の申請であつて、この省令の施行の際、まだその認定をするかどうかの処分がされていないものについての認定の処分については、なお従前の例による。

2 この省令の施行の際現に工事中の特定建築物で、認定を受けた計画又は前項の規定によりなお従前の例によることとされる認定を受ける計画に係るものについての法第十八条第一項の規定による変更の認定に関する認定の基準については、当該工事が完了するまでの間に限り、なお従前の例による。

附 則 (令和六年三月八日国土交通省令第一八〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日(令和六年四月一日)から施行する。

(経過措置)

第二条 この省令の施行の際現にある第一条、第二条又は第五条から第八条までの規定による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (令和六年三月二九日国土交通省令第二六〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、令和六年四月一日から施行する。

第1号様式(第7条第1項関係)

Table with 4 main sections: 1. 認定を受ける施設の種類, 2. 認定を受ける施設の位置, 3. 認定を受ける施設の構造, 4. 認定を受ける施設の設備. Includes detailed sub-sections for structural and equipment requirements.

備考 一 特定建築物認定申請書(変更)提出書については、変更しようとする事項を記載すること。 二 3の1の欄(構造)については、構造上の要件に適合しない場合は、構造上の要件に適合しない理由を記載すること。 三 3の1の欄(設備)については、設備上の要件に適合しない場合は、設備上の要件に適合しない理由を記載すること。 四 4の1の欄(設備)については、設備上の要件に適合しない場合は、設備上の要件に適合しない理由を記載すること。 五 4の1の欄(設備)については、設備上の要件に適合しない場合は、設備上の要件に適合しない理由を記載すること。 六 4の1の欄(設備)については、設備上の要件に適合しない場合は、設備上の要件に適合しない理由を記載すること。

